

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日
 特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 北村 清士
 (氏名) 加藤 容啓
 配当支払開始予定日

TEL 024-523-3131
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	32,422	1.6	△215	△103.9	△1,041	△133.4
19年9月中間期	31,920	△0.7	5,485	2.1	3,115	3.4

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	△4.72		—	
19年9月中間期	13.98		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,926,459	118,193	4.0	534.70	10.30
20年3月期	2,856,905	122,718	4.2	555.08	10.48

(参考) 自己資本 20年9月中間期 117,999百万円 20年3月期 122,528百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,100	0.8	5,100	△39.1	2,100	△54.5	9.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	221,000,000株	20年3月期	221,000,000株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	318,622株	20年3月期	262,807株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	220,711,274株	19年9月中間期	222,769,014株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	32,298	1.3	△258	△104.7	△1,068	△134.2
19年9月中間期	31,887	9.1	5,483	5.0	3,121	3.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	△4.84
19年9月中間期	14.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	2,925,988	117,270	4.0	531.21	10.23
20年3月期	2,856,455	121,826	4.2	551.71	10.42

(参考) 自己資本 20年9月中間期 117,270百万円 20年3月期 121,826百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成20年9月中間期は速報値であります。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	0.8	5,000	△39.9	2,000	△56.4	9.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期のわが国経済は、サブプライムローン問題およびそれに端を発した世界的な景気の減速や、エネルギー・原材料価格の高騰および輸出の伸びの鈍化が続いている影響などにより、景気は停滞した状態にあります。当行グループの主たる営業基盤であります福島県内につきましても、生産活動は引続き一定の水準で推移しているものの、公共工事の減少や個人消費の伸び悩み等により、景気は足踏み状態にあります。一方、県内への企業進出や工場増設等の動きが引き続き見られており、地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、米国金融危機に伴う世界的な株式市場の低迷から、日本の株式市場についても大きく下落いたしました。また、金利については、短期金利および長期金利とも横ばいで推移いたしました。

金融機関を取り巻く環境につきましては、世界的な金融市場の混乱に伴う市場環境の悪化等により大きく変化してきておりますが、地域金融機関では、引続き地域経済の発展に貢献すべく円滑な資金供給に努めるとともに、多様な金融ニーズに対する新しいサービスの提供等、利用者にとっての利便性向上や収益増強に向けた取組みが行われております。

このような環境のもと、当行は、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO躍進プラン2006”に基づき、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランにより、常に「お客さまの目線」に立ち、各種経営目標の達成に向け、施策を実践してまいりました。

損益状況につきましては、預かり資産販売額の低迷に伴う役務取引等収益の減少はあったものの、貸出金・有価証券運用を中心とした資金利益が対前年同期比増加し収益力強化に向けた取組みの成果が見られました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場混乱の影響を受けて、有価証券関係損失を計上したことや与信関連費用を積み増したことから、経常損失2億15百万円（前年同期比57億円減益）、中間純損失10億41百万円（前年同期比41億56百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

(1) 預金・譲渡性預金等

お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、預金は、個人預金を中心として、期中434億円増加し2兆6,498億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、724億円増加し2兆7,612億円となりました。

一方、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中18億円減少し3,980億円となりました。

(2) 貸出金

事業性貸出および住宅ローンを中心とした個人向けローンの増強に注力した結果、期中1,089億円増加し1兆9,737億円となりました。

(3) 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債等を中心に期中656億円減少し、7,191億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については、平成20年10月6日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 7 5 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 1 4 2 百万円、「その他負債」中のリース債務は 2 2 9 百万円増加しておりますが、営業経費、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,423	68,803
コールローン及び買入手形	117,537	82,053
買入金銭債権	1,572	1,018
商品有価証券	777	1,083
金銭の信託	11,776	12,456
有価証券	719,192	784,826
貸出金	1,973,758	1,864,773
外国為替	831	1,672
その他資産	10,164	8,954
有形固定資産	37,927	38,348
無形固定資産	1,896	2,041
繰延税金資産	18,175	15,947
支払承諾見返	6,020	6,022
貸倒引当金	△33,594	△31,097
資産の部合計	2,926,459	2,856,905

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
預金	2,649,850	2,606,358
譲渡性預金	111,437	82,490
コールマネー及び売渡手形	1,035	1,001
外国為替	259	270
社債	15,000	15,000
その他負債	10,954	9,356
役員賞与引当金	—	35
退職給付引当金	8,265	8,068
役員退職慰労引当金	563	578
睡眠預金払戻損失引当金	201	257
偶発損失引当金	213	82
再評価に係る繰延税金負債	4,462	4,664
支払承諾	6,020	6,022
負債の部合計	2,808,265	2,734,187
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
利益剰余金	90,083	91,485
自己株式	△140	△116
株主資本合計	117,446	118,872
その他有価証券評価差額金	137	2,937
土地再評価差額金	415	718
評価・換算差額等合計	552	3,656
少数株主持分	194	189
純資産の部合計	118,193	122,718
負債及び純資産の部合計	2,926,459	2,856,905

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	31,920	32,422
資金運用収益	24,577	25,291
(うち貸出金利息)	(19,664)	(20,150)
(うち有価証券利息配当金)	(4,422)	(4,659)
役務取引等収益	5,437	5,243
その他業務収益	342	702
その他経常収益	1,562	1,185
経常費用	26,434	32,638
資金調達費用	3,282	3,973
(うち預金利息)	(2,951)	(3,642)
役務取引等費用	2,051	2,177
その他業務費用	1,637	1,925
営業経費	18,332	18,803
その他経常費用	1,129	5,758
経常利益又は経常損失 (△)	5,485	△215
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	4	—
特別損失	220	533
固定資産処分損	31	62
減損損失	31	470
その他の特別損失	156	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	5,269	△748
法人税、住民税及び事業税	797	1,238
法人税等調整額	1,353	△952
法人税等合計	—	285
少数株主利益	3	8
中間純利益又は中間純損失 (△)	3,115	△1,041

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当中間期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
前期末残高	8,819	8,818
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	8,820	8,818
利益剰余金		
前期末残高	89,259	91,485
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益	3,115	△1,041
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	2,407	△1,401
当中間期末残高	91,667	90,083
自己株式		
前期末残高	△211	△116
当中間期変動額		
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
当中間期変動額合計	△14	△24
当中間期末残高	△225	△140
株主資本合計		
前期末残高	116,552	118,872
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益	3,115	△1,041
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	2,393	△1,426
当中間期末残高	118,946	117,446

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,664	2,937
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,825	△2,800
当中間期変動額合計	△3,825	△2,800
当中間期末残高	7,839	137
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△16	△302
当中間期変動額合計	△16	△302
当中間期末残高	734	415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,415	3,656
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,841	△3,103
当中間期変動額合計	△3,841	△3,103
当中間期末残高	8,573	552
少数株主持分		
前期末残高	185	189
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	5
当中間期変動額合計	0	5
当中間期末残高	186	194
純資産合計		
前期末残高	129,153	122,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△724	△662
中間純利益	3,115	△1,041
自己株式の取得	△20	△31
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	16	302
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,840	△3,098
当中間期変動額合計	△1,447	△4,524
当中間期末残高	127,706	118,193

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	5,269	△748
減価償却費	1,233	1,263
減損損失	31	470
持分法による投資損益 (△は益)	5	△17
貸倒引当金の増減 (△)	△1,940	2,496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△536	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	156	△56
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	131
資金運用収益	△24,577	△25,291
資金調達費用	3,282	3,973
有価証券関係損益 (△)	134	△1,290
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	36	60
為替差損益 (△は益)	2	△2
固定資産処分損益 (△は益)	26	42
商品有価証券の純増 (△) 減	△649	306
貸出金の純増 (△) 減	△28,962	△108,985
預金の純増減 (△)	△8,412	43,491
譲渡性預金の純増減 (△)	12,721	28,947
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△9	71
コールローン等の純増 (△) 減	△55,016	△36,037
コールマネー等の純増減 (△)	△26	33
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	70	841
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△112	△10
資金運用による収入	24,763	25,880
資金調達による支出	△2,564	△3,552
その他	781	1,222
小計	△74,326	△66,613
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	199	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,126	△66,744

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1 7 3, 2 5 1	△ 9 4, 6 6 9
有価証券の売却による収入	8 5, 3 5 1	7 6, 1 1 1
有価証券の償還による収入	2 9, 9 9 0	7 8, 0 8 1
金銭の信託の減少による収入	8 2 3	6 0 0
有形固定資産の取得による支出	△ 4 8 8	△ 9 4 4
有形固定資産の売却による収入	1 3	3 9
無形固定資産の取得による支出	△ 1 3 9	△ 8 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5 7, 7 0 0	5 9, 1 3 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 7 2 4	△ 6 6 2
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
リース債務の返済による支出	—	△ 8
自己株式の取得による支出	△ 2 0	△ 3 1
自己株式の売却による収入	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7 4 0	△ 6 9 7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1 3 2, 5 7 0	△ 8, 3 0 8
現金及び現金同等物の期首残高	1 8 4, 9 7 9	6 8, 4 3 5
現金及び現金同等物の中間期末残高	5 2, 4 0 8	6 0, 1 2 7

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

「参考」

第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	16,398
資金運用収益	12,542
(うち貸出金利息)	(10,212)
(うち有価証券利息配当金)	(2,076)
役務取引等収益	2,615
その他業務収益	513
その他経常収益	726
経常費用	19,096
資金調達費用	2,024
(うち預金利息)	(1,853)
役務取引等費用	1,101
その他業務費用	1,414
営業経費	9,292
その他経常費用	5,262
経常利益又は経常損失(△)	△2,698
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	504
固定資産処分損	42
減損損失	462
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,202
法人税、住民税及び事業税	73
法人税等調整額	△866
法人税等合計	△792
少数株主利益	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,414

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,422	68,802
コールローン	117,537	82,053
買入金銭債権	1,572	1,018
商品有価証券	777	1,083
金銭の信託	11,776	12,456
有価証券	718,777	784,429
貸出金	1,973,758	1,864,773
外国為替	831	1,672
その他資産	10,150	8,945
有形固定資産	37,920	38,341
無形固定資産	1,894	2,038
繰延税金資産	18,143	15,914
支払承諾見返	6,020	6,022
貸倒引当金	△33,594	△31,097
資産の部合計	2,925,988	2,856,455

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
預金	2,650,301	2,606,803
譲渡性預金	111,567	82,620
コールマネー	1,035	1,001
外国為替	259	270
社債	15,000	15,000
その他負債	10,877	9,280
未払法人税等	1,237	149
リース債務	229	—
その他の負債	9,410	—
役員賞与引当金	—	35
退職給付引当金	8,229	8,033
役員退職慰労引当金	548	556
睡眠預金払戻損失引当金	201	257
偶発損失引当金	213	82
再評価に係る繰延税金負債	4,462	4,664
支払承諾	6,020	6,022
負債の部合計	2,808,717	2,734,628
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
資本準備金	8,818	8,818
利益剰余金	89,322	90,751
利益準備金	8,248	8,116
その他利益剰余金	81,074	82,635
任意積立金	79,600	78,100
繰越利益剰余金	1,474	4,535
自己株式	△108	△84
株主資本合計	116,717	118,170
その他有価証券評価差額金	136	2,937
土地再評価差額金	415	718
評価・換算差額等合計	552	3,656
純資産の部合計	117,270	121,826
負債及び純資産の部合計	2,925,988	2,856,455

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	31,887	32,298
資金運用収益	24,577	25,291
(うち貸出金利息)	(19,664)	(20,150)
(うち有価証券利息配当金)	(4,422)	(4,659)
役務取引等収益	5,438	5,244
その他業務収益	284	570
その他経常収益	1,586	1,192
経常費用	26,404	32,556
資金調達費用	3,283	3,974
(うち預金利息)	(2,951)	(3,643)
役務取引等費用	2,051	2,177
その他業務費用	1,562	1,797
営業経費	18,382	18,849
その他経常費用	1,124	5,758
経常利益又は経常損失 (△)	5,483	△258
特別利益	4	0
特別損失	220	533
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	5,267	△790
法人税、住民税及び事業税	793	1,231
法人税等調整額	1,353	△954
法人税等合計	—————	277
中間純利益又は中間純損失 (△)	3,121	△1,068

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当中間期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	8,818
当中間期末残高	8,818	8,818
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	1	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,837	8,116
当中間期変動額		
利益準備金の積立	144	132
当中間期変動額合計	144	132
当中間期末残高	7,982	8,248
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	73,515	78,100
当中間期変動額		
任意積立金の積立	—	1,500
任意積立金の取崩（注2）	△815	—
剰余金の処分（注3）	5,400	—
当中間期変動額合計	4,585	1,500
当中間期末残高	78,100	79,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,202	4,535
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△144	△132
任意積立金の積立	—	△1,500
任意積立金の取崩（注2）	815	—
剰余金の配当	—	△662
剰余金の処分（注3）	△6,124	—
中間純利益	3,121	△1,068
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	16	302
当中間期変動額合計	△2,316	△3,060
当中間期末残高	4,885	1,474

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 1 8 0	△ 8 4
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 2 0	△ 3 1
自己株式の処分	6	7
当中間期変動額合計	△ 1 3	△ 2 4
当中間期末残高	△ 1 9 4	△ 1 0 8
株主資本合計		
前期末残高	1 1 5, 8 7 9	1 1 8, 1 7 0
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 6 6 2
剰余金の処分 (注3)	△ 7 2 4	—
中間純利益	3, 1 2 1	△ 1, 0 6 8
自己株式の取得	△ 2 0	△ 3 1
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	1 6	3 0 2
当中間期変動額合計	2, 3 9 9	△ 1, 4 5 2
当中間期末残高	1 1 8, 2 7 8	1 1 6, 7 1 7
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1 1, 6 6 3	2, 9 3 7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 3, 8 2 4	△ 2, 8 0 0
当中間期変動額合計	△ 3, 8 2 4	△ 2, 8 0 0
当中間期末残高	7, 8 3 8	1 3 6
土地再評価差額金		
前期末残高	7 5 0	7 1 8
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1 6	△ 3 0 2
当中間期変動額合計	△ 1 6	△ 3 0 2
当中間期末残高	7 3 4	4 1 5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1 2, 4 1 4	3, 6 5 6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 3, 8 4 1	△ 3, 1 0 3
当中間期変動額合計	△ 3, 8 4 1	△ 3, 1 0 3
当中間期末残高	8, 5 7 3	5 5 2

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1 2 8, 2 9 3	1 2 1, 8 2 6
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 6 6 2
剰余金の処分 (注3)	△ 7 2 4	—
中間純利益	3, 1 2 1	△ 1, 0 6 8
自己株式の取得	△ 2 0	△ 3 1
自己株式の処分	6	7
土地再評価差額金の取崩	1 6	3 0 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 3, 8 4 1	△ 3, 1 0 3
当中間期変動額合計	△ 1, 4 4 1	△ 4, 5 5 6
当中間期末残高	1 2 6, 8 5 2	1 1 7, 2 7 0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議による任意積立金の取崩項目は次の通りです。

任意積立金取崩額	
(1) 役員退職慰労金積立金の取崩	7 4 0 百万円
(2) 行員退職手当基金の取崩	7 5 百万円
合 計	8 1 5 百万円

3. 平成19年6月の定時株主総会における決議による剰余金の処分項目は次の通りです。

剰余金処分量	
(1) 配当金	7 2 4 百万円
(2) 任意積立金	
別途積立金	5, 4 0 0 百万円
合 計	6, 1 2 4 百万円

4. 前中間会計期間末及び当中間会計期間末の任意積立金は、別途積立金であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 2 0 年 度
第 2 四半期 (中間期)
決 算 説 明 資 料

【 目 次 】

		頁
I 平成20年度第2四半期（中間期）決算ダイジェスト	[単体] _____	1～8
II 平成20年度第2四半期（中間期）決算ダイジェスト	[連結] _____	9
III 平成20年度第2四半期（中間期）決算の概況		
1. 損益状況	単・連 _____	10, 11
2. 業務純益	単 _____	12
3. 利鞘	単 _____	12
(1) 全店分	単 _____	
(2) 国内業務部門	単 _____	
4. 有価証券関係損益	単 _____	12
5. 有価証券の評価損益	単 _____	13
6. ROE	単 _____	13
7. 預金、貸出金、有価証券の残高	単 _____	14
(1) 未残、平残	単 _____	
(2) 個人ローン残高	単 _____	
(3) 中小企業等貸出金	単 _____	
8. 自己資本比率	単・連 _____	15
9. 退職給付関連（退職給付費用）	単 _____	15
IV 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連 _____	16, 17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 _____	17
3. 金融再生法開示債権	単・連 _____	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単 _____	19
5. 業種別貸出状況等	単 _____	20
(1) 業種別貸出金	単 _____	
(2) 業種別リスク管理債権	単 _____	
<参考>自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 _____	21

I 平成20年度第2四半期（中間期）決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益	
322億98百万円（前中間期比4億11百万円、1.3%の増収）	
○投資環境の冷え込みにより、預かり資産の売却が低調であったことなどから、役務取引等収益の伸び悩みはあったものの、貸出金の増強や有価証券運用の強化により資金利益は堅調であったことから、前中間期比増収となりました。	
(2) 業務純益	
38億18百万円（前中間期比25億93百万円、40.4%の減益）	
○一般貸倒引当金繰入額の増加を主因として、前中間期比減益となりました。	
(3) 経常損失	
2億58百万円（前中間期比57億41百万円、104.7%の減益）	
○世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け、有価証券関係の損失を計上したことや、景気動向等を踏まえた予防的な引当強化などを行った結果、前中間期比減益となりました。	
(4) 中間純損失	
10億68百万円（前中間期比41億89百万円、134.2%の減益）	
○経常損失の計上に加え、繰延税金資産の計上についてあらためて保守的に見積もった結果、一部について取崩したことなどにより、前中間期比減益となりました。	

【単体】

（単位：百万円）

	20年中間期	19年中間期	増減	増減率
経常収益	32,298	31,887	411	1.3%
業務粗利益	23,174	23,418	△244	△1.0%
資金利益	21,334	21,309	25	0.1%
役務取引等利益	3,066	3,386	△320	△9.5%
その他業務利益	△1,226	△1,277	51	4.0%
（うち国債等債券損益）	(△848)	(△1,044)	(196)	(18.8%)
経費（除く臨時処理分）	18,589	18,421	168	0.9%
人件費	9,114	9,199	△85	△0.9%
物件費	8,576	8,338	238	2.9%
実質業務純益	4,584	4,996	△412	△8.2%
コア業務純益	5,433	6,041	△608	△10.1%
①一般貸倒引当金繰入額	765	△1,414	2,179	154.1%
業務純益	3,818	6,411	△2,593	△40.4%
臨時損益	△4,077	△928	△3,149	△339.3%
②不良債権処理額	3,407	2,301	1,106	48.1%
株式等関係損益	△512	910	△1,422	△156.3%
（貸倒償却引当費用①+②）	(4,172)	(886)	(3,286)	(370.9%)
経常利益（△は経常損失）	△258	5,483	△5,741	△104.7%
特別損益	△532	△215	△317	△147.4%
税引前中間純利益（△は税引前中間純損失）	△790	5,267	△6,057	△115.0%
中間純利益（△は中間純損失）	△1,068	3,121	△4,189	△134.2%

※ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 平成21年3月期（20. 4. 1～21. 3. 31）の業績予想【単体】

中期経営計画に基づき、諸施策を着実に実施することにより、収益性の向上を図り、下期は黒字を確保する見込みであり、通期における当期純利益は20億円と予想しております。

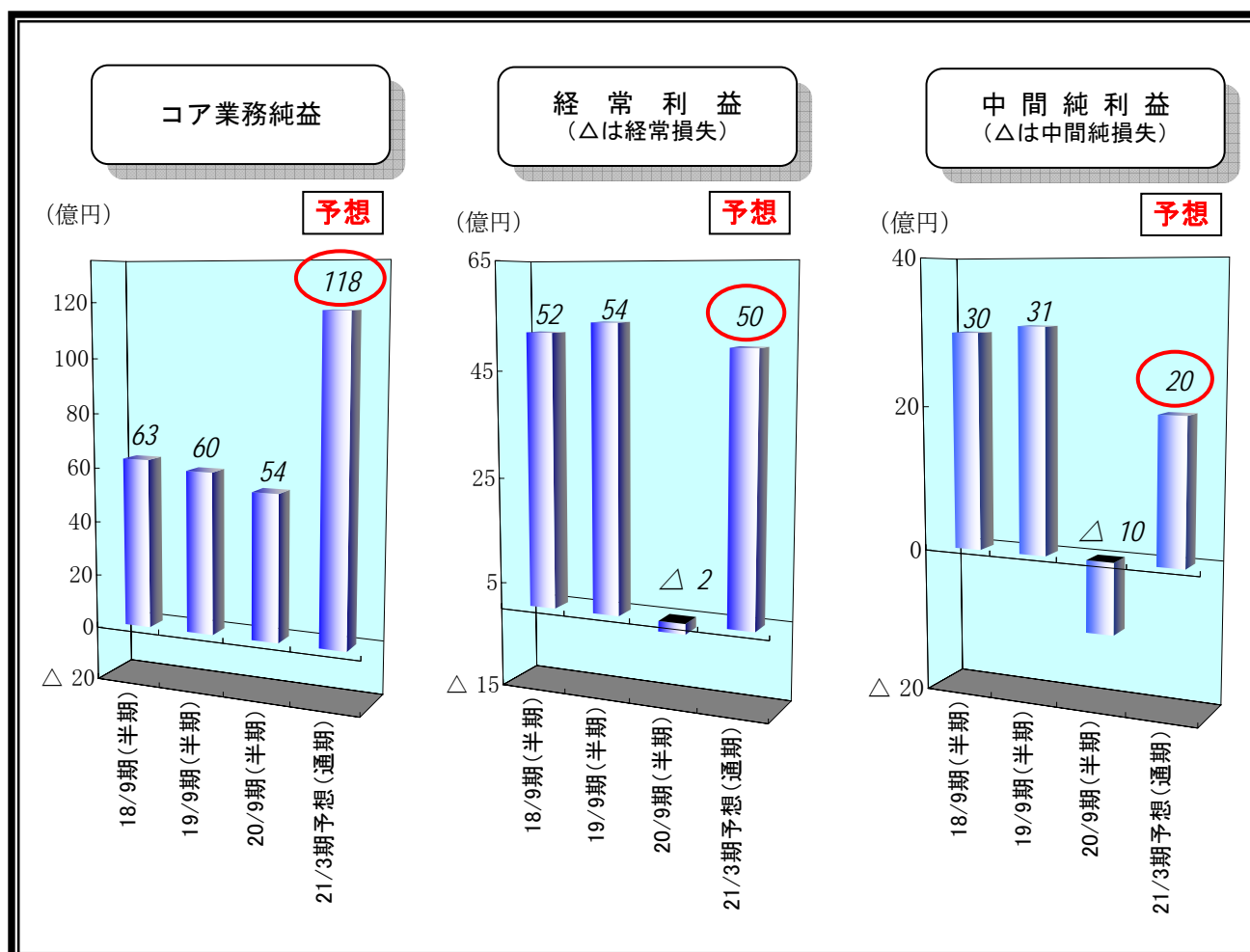
（単位：億円）

	平成21年3月期 業績予想(A)	平成20年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	640	634	6
コア業務純益	118	118	0
貸倒償却引当費用	55	22	33
経常利益	50	83	△33
当期純利益	20	45	△25

※貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額
 なお、株式市況の悪化等により、当初計画を見直しております。

3. 中間配当金

当初発表のとおり、1株当たり3円とさせていただきます。



4. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【 単体 】

総預金期末残高 2兆7,618億68百万円（前期末比724億45百万円、2.7%の増加）
 預かり資産残高 3,980億88百万円（前期末比18億13百万円、0.5%の減少）

○お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めて参りました結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金を中心として、期中724億45百万円増加し2兆7,618億68百万円となりました。

また、預かり資産残高は、個人年金保険は期中69億53百万円増加したものの、株式市場等の低迷の影響を受けて、投資信託の販売が伸び悩んだことから、期中18億13百万円減少し3,980億88百万円となりました。

○総預かり資産残高（総預金+預かり資産残高）においては、期中706億33百万円増加し3兆1,599億57百万円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

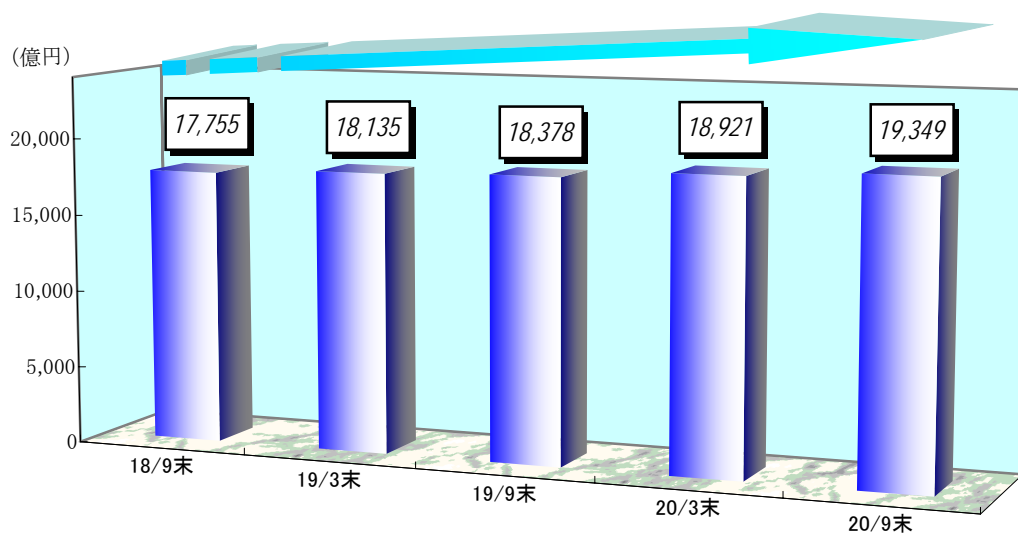
	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減(率)	19/9末比増減(率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,761,868	72,445 (2.7%)	91,045 (3.4%)	2,689,423	2,670,823
うち個人預金	1,934,974	42,848 (2.3%)	97,118 (5.3%)	1,892,126	1,837,856
うち法人預金	565,129	19,454 (3.6%)	△25,939 (△4.4%)	545,675	591,068

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減(率)	19/9末比増減(率)		
公共債	261,676	958 (0.4%)	△1,748 (△0.7%)	260,718	263,424
投資信託	98,169	△9,725 (△9.0%)	△32,410 (△24.8%)	107,894	130,579
個人年金保険	38,241	6,953 (22.2%)	9,627 (33.6%)	31,288	28,614
合計	398,088	△1,813 (△0.5%)	△24,530 (△5.8%)	399,901	422,618

<個人預金残高推移>

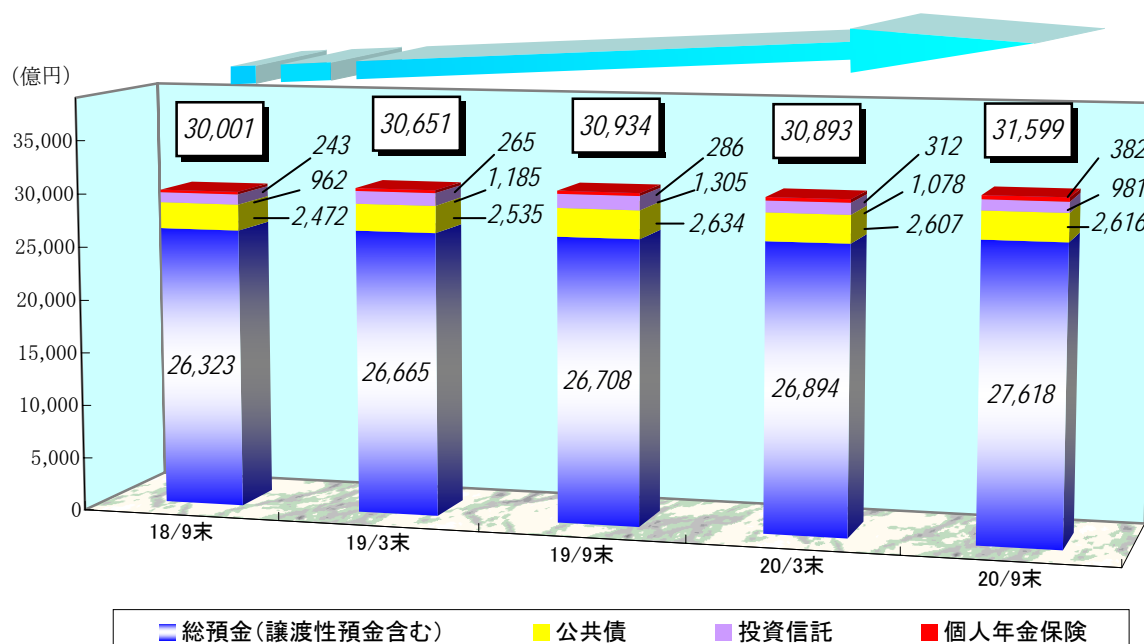


(参考) 総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)

(単位: 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減 (率)	19/9末比増減 (率)	
総預金 (譲渡性預金含む)	2,761,868	72,445 (2.7%)	91,045 (3.4%)	2,689,423
預かり資産 (公共債・投資信託・ 個人年金保険)	398,088	△1,813 (△0.5%)	△24,530 (△5.8%)	399,901
合 計	3,159,957	70,633 (2.3%)	66,516 (2.2%)	3,093,441

<総預かり資産残高推移>



（2）貸 出 金【 単 体 】

期末残高 1兆9,737億58百万円（前期末比1,089億85百万円、5.8%の増加）

○事業性貸出の増強に努めながら、住宅ローンを中心とした個人のご融資取引（個人ローン）の増強に注力いたしました。

貸出金は、個人ローンおよび公共貸出を中心として期中1,089億85百万円増加し1兆9,737億58百万円となりました。また、コア貸出金においても、期中117億85百万円増加しました。

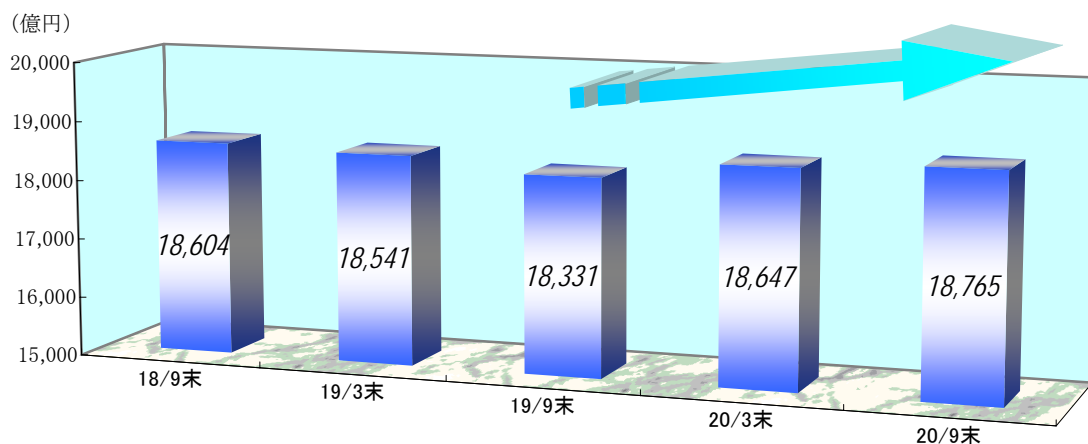
【期末残高】

（単位：百万円）

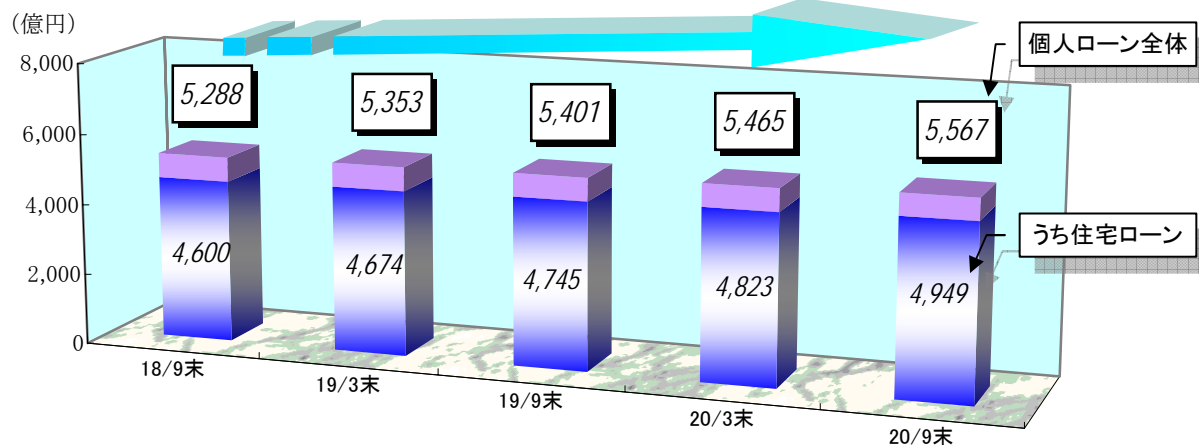
	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減（率）		
貸出金（末残）	1,973,758	108,985（ 5.8%）	1,864,773	1,883,124
コア貸出金	1,876,558	11,785（ 0.6%）	1,864,773	1,833,162
個人ローン	556,706	10,195（ 1.9%）	546,511	540,117
うち住宅ローン	494,974	12,637（ 2.6%）	482,337	474,507
<参考>				
中小企業等貸出金残高	1,204,091	△4,623（△0.4%）	1,208,714	1,209,121
中小企業等貸出金比率	61.00%	△3.81%	64.81%	64.20%

（注）コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

<コア貸出金残高の推移>



<個人ローン全体と住宅ローン残高の推移>



（3）有価証券【単体】

期末残高 7,187億77百万円（前期末比656億52百万円、8.4%の減少）

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、有価証券は、国債を中心に期中656億52百万円減少し7,187億77百万円となりました。

○世界的な金融市場の混乱に伴う市場環境の悪化等により、その他有価証券の評価損益は、期中42億77百万円減少し、1億56百万円の評価益となりました。

【期末残高】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減（率）	19/9末比増減（率）		
国債	279,438	△38,641（△12.1%）	△68,910（△19.8%）	318,079	348,348
地方債	68,952	2,387（3.6%）	5,578（8.8%）	66,565	63,374
社債	240,107	△34,942（△12.7%）	39,570（19.7%）	275,049	200,537
株式	48,631	△2,945（△5.7%）	△11,923（△19.7%）	51,576	60,554
その他の証券	81,648	8,491（11.6%）	3,383（4.3%）	73,157	78,265
合計	718,777	△65,652（△8.4%）	△32,303（△4.3%）	784,429	751,080

【その他有価証券の評価損益】

（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減（率）	19/9末比増減（率）		
株式	5,259	△3,494（△39.9%）	△13,347（△71.7%）	8,753	18,606
債券	△1,579	1,365（46.4%）	3,678（70.0%）	△2,944	△5,257
その他	△3,523	△2,147（△156.0%）	△2,705（△330.7%）	△1,376	△818
合計	156	△4,277（△96.5%）	△12,373（△98.8%）	4,433	12,529

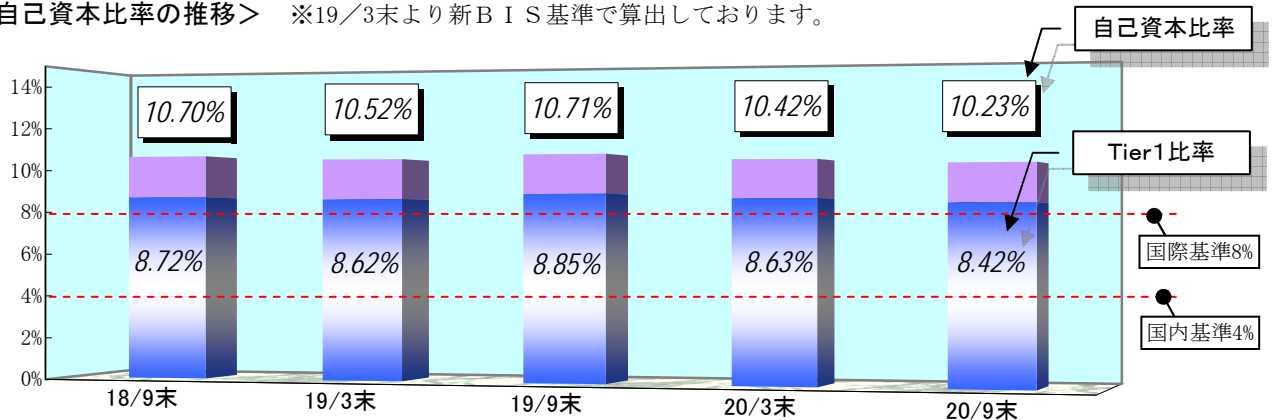
5. 自己資本比率【単体】

単体自己資本比率 国内基準 10.23%（前期末比△0.19%）

○単体自己資本比率は、貸出金の増加などによるリスクアセット（分母）の増加および中間純損失計上による自己資本（分子）の減少などから、前期末比0.19ポイント低下し10.23%となりました。

○Tier1比率は、前期末比0.21ポイント低下し8.42%となりました。

<自己資本比率の推移> ※19/3末より新B I S基準で算出しております。



6. リスク管理債権・金融再生法開示債権【単体】

(1) リスク管理債権【単体】

リスク管理債権額計	784億36百万円 (前期末比+15億50百万円)		
貸出金に対する比率	3.97%	(前期末比△0.15%)	
【部分直接償却を実施した場合の比率	3.51%	(前期末比△0.16%)】	

○リスク管理債権額は前期末比15億50百万円増加し784億36百万円となりましたが、従来からの経営支援や不良債権の最終処理に対する積極的な取組みにより、ピーク時(平成13年9月末1,717億2百万円、貸出金に対する比率9.63%)の半分以下の水準まで減少しております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、691億35百万円、貸出金に対する比率は3.51%となります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

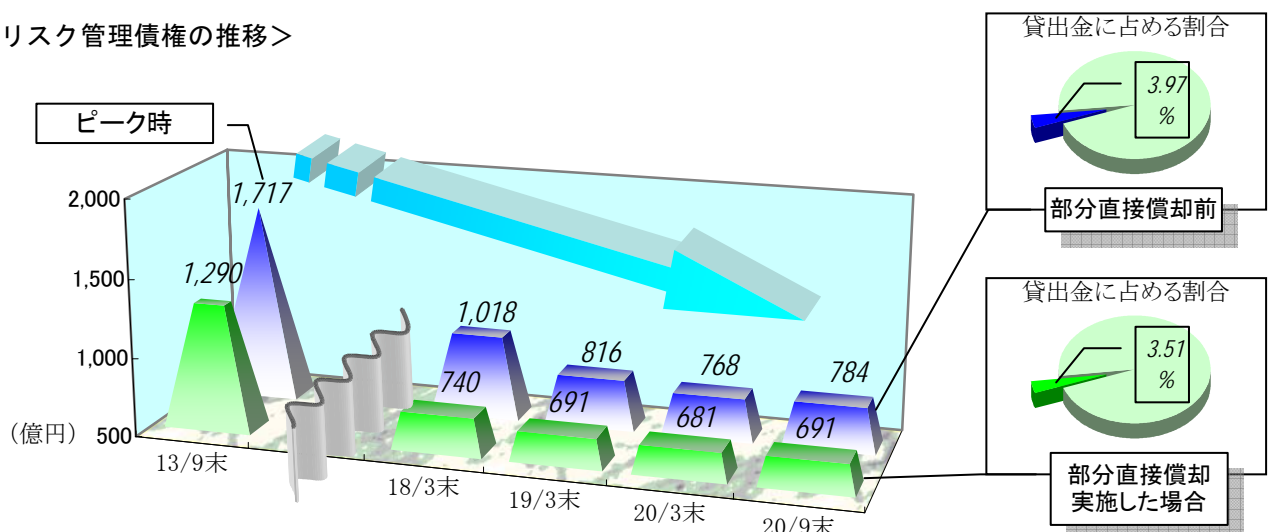
	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減(率)	19/9末比増減(率)		
破綻先債権	7,200	△32 (△0.4%)	853 (13.4%)	7,232	6,347
延滞債権	59,432	1,589 (2.7%)	△5,045 (△7.8%)	57,843	64,477
3カ月以上延滞債権	535	△33 (△5.8%)	372 (228.2%)	568	163
貸出条件緩和債権	11,268	27 (0.2%)	△859 (△7.1%)	11,241	12,127
合計	78,436	1,550 (2.0%)	△4,679 (△5.6%)	76,886	83,115
貸出金残高比	3.97%	△0.15%	△0.44%	4.12%	4.41%

(参考) 部分直接償却した場合

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減(率)	19/9末比増減(率)		
リスク管理債権額	69,135	965 (1.4%)	△2,257 (△3.2%)	68,170	71,392
貸出金残高比	3.51%	△0.16%	△0.30%	3.67%	3.81%

<リスク管理債権の推移>



（2）金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権額計	785億21百万円	（前期末比+15億52百万円）	
総与信に対する比率	3.94%	（前期末比△0.14%）	
【部分直接償却を実施した場合の比率】	3.49%	（前期末比△0.15%）	

○金融再生法開示債権は前期末比15億52百万円増加し785億21百万円となりましたが、ピーク時（平成14年3月末 1,873億84百万円、総与信に対する比率10.35%）と比較し、大きく改善しております。

○当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、692億21百万円、総与信に対する比率は3.49%となります。

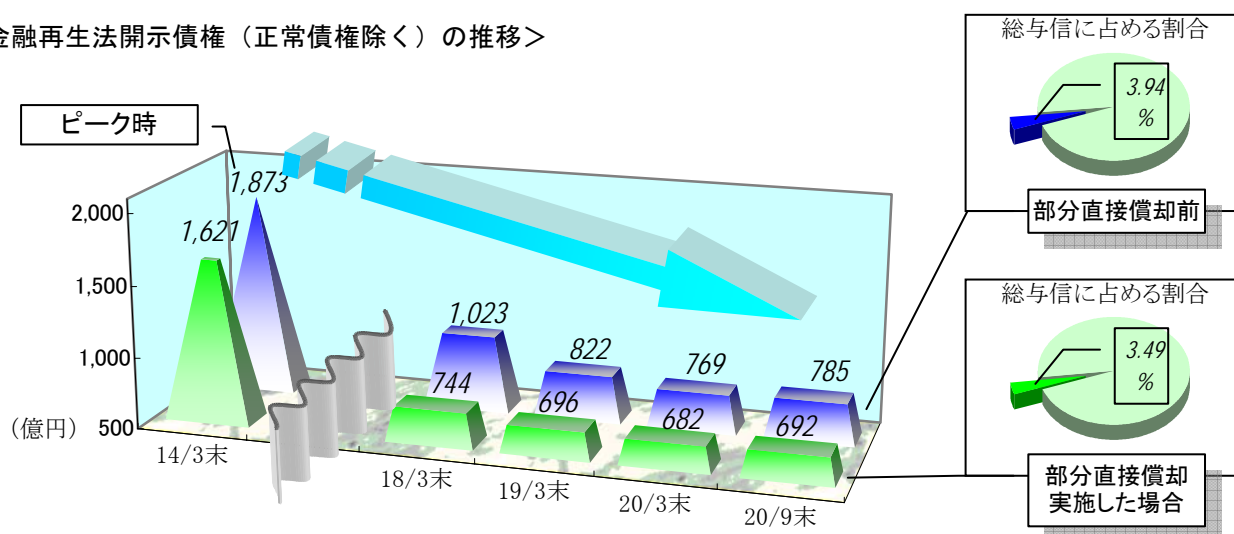
金融再生法開示債権（正常債権除く）（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減（率）	19/9末比増減（率）		
破産更生債権等	22,614	2,589（12.9%）	△325（△1.4%）	20,025	22,939
危険債権	44,103	△1,030（△2.3%）	△4,195（△8.7%）	45,133	48,298
要管理債権	11,803	△7（△0.1%）	△488（△4.0%）	11,810	12,291
合計	78,521	1,552（2.0%）	△5,008（△6.0%）	76,969	83,529
総与信比	3.94%	△0.14%	△0.45%	4.08%	4.39%

（参考）部分直接償却した場合（単位：百万円）

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20/3末比増減（率）	19/9末比増減（率）		
金融再生法開示債権	69,221	968（1.4%）	△2,585（△3.6%）	68,253	71,806
総与信比	3.49%	△0.15%	△0.30%	3.64%	3.79%

＜金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移＞



Ⅱ 平成20年度第2四半期（中間期）決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	324億22百万円（単体決算と比較し1億24百万円増収）
(2) 経常損失	2億15百万円（単体決算と比較し43百万円増益）
(3) 中間純損失	10億41百万円（単体決算と比較し27百万円増益）
(4) 自己資本比率	10.30%（単体自己資本比率と比較し+0.07%）

（参考）連結決算と単体決算の比較

（単位：百万円）

	連結（A）	銀行単体（B）	増減（A－B）
経常収益	32,422	32,298	124
経常利益（△は経常損失）	△215	△258	43
中間純利益（△は中間純損失）	△1,041	△1,068	27
純資産の部	118,193	117,270	923
自己資本比率（国内）	10.30%	10.23%	0.07%

2. 平成21年3月期（20.4.1～21.3.31）の業績予想【連結】

（単位：億円）

	平成21年3月期 業績予想（A）	平成20年3月期（B）	増減（A－B）
経常収益	641	635	6
経常利益	51	83	△32
当期純利益	21	46	△25

以上

Ⅲ 平成20年度第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
経常収益	32,298	411	31,887
業務粗利益 （除く国債等債券損益（5勘定戻））	23,174 (24,022)	△ 244 (△ 440)	23,418 (24,462)
資金利益	21,334	25	21,309
役員取引等利益	3,066	△ 320	3,386
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	△ 1,226 (△ 848)	51 (196)	△ 1,277 (△ 1,044)
経費（除く臨時処理分）	18,589	168	18,421
人件費	9,114	△ 85	9,199
物件費	8,576	238	8,338
税金	899	15	884
実質業務純益	4,584	△ 412	4,996
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,433	△ 608	6,041
① 一般貸倒引当金繰入額	765	2,179	△ 1,414
業務純益	3,818	△ 2,593	6,411
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 848	196	△ 1,044
臨時損益	△ 4,077	△ 3,149	△ 928
② 不良債権処理額	3,407	1,106	2,301
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,158	945	2,213
偶発損失引当金繰入額	131	131	—
債権売却損等	117	30	87
（貸倒償却引当費用①＋②）	(4,172)	(3,286)	(886)
株式等関係損益	△ 512	△ 1,422	910
その他臨時損益	△ 157	△ 619	462
経常利益（△は経常損失）	△ 258	△ 5,741	5,483
特別損益	△ 532	△ 317	△ 215
うち固定資産処分損益	△ 62	△ 31	△ 31
固定資産処分益	0	0	0
固定資産処分損	62	31	31
うち固定資産減損損失	470	439	31
税引前中間純利益（△は税引前中間純損失）	△ 790	△ 6,057	5,267
法人税、住民税及び事業税	1,231	438	793
法人税等調整額	△ 954	△ 2,307	1,353
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,068	△ 4,189	3,121

【連結】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
経常収益	32,422	502	31,920
連結粗利益	23,178	△ 223	23,401
資金利益	21,335	25	21,310
役務取引等利益	3,066	△ 320	3,386
その他業務利益	△ 1,223	72	△ 1,295
営業経費	18,803	471	18,332
貸倒償却引当費用	4,172	3,286	886
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,158	945	2,213
一般貸倒引当金繰入額	765	2,179	△ 1,414
偶発損失引当金繰入額	131	131	—
債権売却損等	117	30	87
株式等関係損益	△ 512	△ 1,422	910
その他	95	△ 297	392
経常利益（△は経常損失）	△ 215	△ 5,700	5,485
特別損益	△ 532	△ 317	△ 215
税金等調整前中間純利益（△は税金等調整前中間純損失）	△ 748	△ 6,017	5,269
法人税、住民税及び事業税	1,238	441	797
法人税等調整額	△ 952	△ 2,305	1,353
少数株主利益	8	5	3
中間純利益（△は中間純損失）	△ 1,041	△ 4,156	3,115

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後))

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,868	△ 2,576	6,444
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	5	—	5

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
コア業務純益	5,433	△608	6,041
職員一人当たり（千円）	3,025	△349	3,374
実質業務純益	4,584	△412	4,996
職員一人当たり（千円）	2,552	△239	2,791
業務純益	3,818	△2,593	6,411
職員一人当たり（千円）	2,126	△1,455	3,581

(注) 1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額（千円）は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.77	△0.01	1.78
貸出金利回	2.09	△0.02	2.11
有価証券利回	1.19	△0.02	1.21
資金調達原価 (B)	1.60	0.00	1.60
預金等利回	0.27	0.04	0.23
総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	△0.02	0.18

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.73	△0.01	1.74
貸出金利回	2.09	△0.02	2.11
有価証券利回	1.13	0.01	1.12
資金調達原価 (B)	1.58	0.00	1.58
預金等利回	0.27	0.04	0.23
総資金利鞘 (A)－(B)	0.14	△0.02	0.16

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△848	196	△1,044
売却益	560	330	230
償還益	—	—	—
売却損	1,301	28	1,273
償還損	108	107	1
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△512	△1,422	910
売却益	721	△300	1,021
売却損	781	702	79
償却	452	421	31

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成20年9月末				平成20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	254	△399	318	64	653	653	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	156	△4,277	12,950	12,794	4,433	18,053	13,620
株式	5,259	△3,494	10,767	5,507	8,753	13,186	4,432
債券	△1,579	1,365	2,094	3,673	△2,944	4,303	7,248
その他	△3,523	△2,147	89	3,612	△1,376	563	1,939
合計	410	△4,677	13,269	12,858	5,087	18,707	13,620
株式	5,259	△3,494	10,767	5,507	8,753	13,186	4,432
債券	△1,325	965	2,412	3,738	△2,290	4,957	7,248
その他	△3,523	△2,147	89	3,612	△1,376	563	1,939

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成20年9月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成20年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、136百万円であります。

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	20年中間期		19年中間期
	19年中間期比		
業務純益ベース	6.37	△3.65	10.02
中間純利益ベース	△1.78	△6.65	4.87

（注）ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月 中間期		19年9月 中間期比	20年3月期	19年9月 中間期
		20年3月期比			
預金（末残）	2,650,301	43,498	92,035	2,606,803	2,558,266
預金（末残、譲渡性預金含む）	2,761,868	72,445	91,045	2,689,423	2,670,823
個人預金（末残、譲渡性預金含む）	1,934,974	42,848	97,118	1,892,126	1,837,856
預金（平残）	2,659,929	102,394	103,462	2,557,535	2,556,467
預金（平残、譲渡性預金含む）	2,787,047	101,884	96,512	2,685,163	2,690,535
貸出金（末残）	1,973,758	108,985	90,634	1,864,773	1,883,124
貸出金（平残）	1,920,809	51,235	63,831	1,869,574	1,856,978
有価証券（末残）	718,777	△65,652	△32,303	784,429	751,080
有価証券（平残）	774,162	22,415	47,612	751,747	726,550

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	20年9月末		19年9月末比	20年3月末	19年9月末
		20年3月末比			
公共債	261,676	958	△1,748	260,718	263,424
投資信託	98,169	△9,725	△32,410	107,894	130,579
個人年金保険	38,241	6,953	9,627	31,288	28,614
合計	398,088	△1,813	△24,530	399,901	422,618

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末		19年9月末比	20年3月末	19年9月末
		20年3月末比			
個人ローン残高	556,706	10,195	16,589	546,511	540,117
うち住宅ローン残高	494,974	12,637	20,467	482,337	474,507
うちその他ローン残高	61,731	△2,442	△3,879	64,173	65,610

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末		19年9月末比	20年3月末	19年9月末
		20年3月末比			
中小企業等貸出金残高	1,204,091	△4,623	△5,030	1,208,714	1,209,121
中小企業等貸出金比率	61.00%	△3.81%	△3.20%	64.81%	64.20%

8. 自己資本比率

【 単体 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.23%	△0.19%	△0.48%	10.42%	10.71%
Tier I比率	8.42%	△0.21%	△0.43%	8.63%	8.85%
(2) Tier I	116,055	△1,452	△1,555	117,507	117,610
(3) Tier II	25,173	538	114	24,635	25,059
一般貸倒引当金	7,978	766	353	7,212	7,625
自己資本に計上された土地再評価差額	2,195	△227	△239	2,422	2,434
負債性資本調達手段等	15,000	—	—	15,000	15,000
(4) 控除項目	285	△30	△60	315	345
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	140,943	△884	△1,381	141,827	142,324
(6) リスクアセット	1,376,716	15,662	48,185	1,361,054	1,328,531

【 連結 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.30%	△0.18%	△0.47%	10.48%	10.77%
Tier I比率	8.49%	△0.20%	△0.42%	8.69%	8.91%
(2) Tier I	116,978	△1,418	△1,485	118,396	118,463
(3) Tier II	25,173	538	114	24,635	25,059
一般貸倒引当金	7,978	765	353	7,213	7,625
自己資本に計上された土地再評価差額	2,195	△227	△239	2,422	2,434
負債性資本調達手段等	15,000	—	—	15,000	15,000
(4) 控除項目	294	△30	△60	324	354
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	141,858	△849	△1,310	142,707	143,168
(6) リスクアセット	1,376,967	15,602	48,037	1,361,365	1,328,930

9. 退職給付関連（退職給付費用）

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年中間期		19年中間期
		19年中間期比	
退職給付費用	724	353	371
勤務費用	423	9	414
利息費用	293	10	283
期待運用収益(△)	197	△8	205
過去勤務債務処理額	—	191	△191
数理計算上の差異処理額	204	134	70
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未収利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,200	△32	853	7,232	6,347
	延滞債権	59,432	1,589	△5,045	57,843	64,477
	3ヵ月以上延滞債権	535	△33	372	568	163
	貸出条件緩和債権	11,268	27	△859	11,241	12,127
	合計	78,436	1,550	△4,679	76,886	83,115

貸出金残高 (未残)	1,973,758	108,985	90,634	1,864,773	1,883,124
------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.36%	△0.02%	0.03%	0.38%	0.33%
	延滞債権	3.01%	△0.09%	△0.41%	3.10%	3.42%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	△0.01%	0.02%	0.03%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.57%	△0.03%	△0.07%	0.60%	0.64%
	合計	3.97%	△0.15%	△0.44%	4.12%	4.41%

(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権額		69,135	965	△2,257	68,170	71,392
貸出金残高比		3.51%	△0.16%	△0.30%	3.67%	3.81%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	7,200	△32	853	7,232	6,347
	延滞債権	59,432	1,589	△5,045	57,843	64,477
	3ヵ月以上延滞債権	535	△33	372	568	163
	貸出条件緩和債権	11,268	27	△859	11,241	12,127
	合計	78,436	1,550	△4,679	76,886	83,115

貸出金残高（未残）	1,973,758	108,985	90,634	1,864,773	1,883,124
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.36%	△0.02%	0.03%	0.38%	0.33%
	延滞債権	3.01%	△0.09%	△0.41%	3.10%	3.42%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	△0.01%	0.02%	0.03%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.57%	△0.03%	△0.07%	0.60%	0.64%
	合計	3.97%	△0.15%	△0.44%	4.12%	4.41%

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金		33,594	2,497	△3,475	31,097	37,069
	一般貸倒引当金	7,978	766	353	7,212	7,625
	個別貸倒引当金	25,615	1,731	△3,829	23,884	29,444

【 連結 】

(単位：百万円)

		20年9月末			20年3月末	19年9月末
			20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金		33,594	2,497	△3,475	31,097	37,069
	一般貸倒引当金	7,978	765	353	7,213	7,625
	個別貸倒引当金	25,615	1,731	△3,829	23,884	29,444

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,614	2,589	△325	20,025	22,939
危険債権	44,103	△1,030	△4,195	45,133	48,298
要管理債権	11,803	△7	△488	11,810	12,291
小計 (A)	78,521	1,552	△5,008	76,969	83,529
正常債権	1,912,702	107,089	93,762	1,805,613	1,818,940
合計 (B)	1,991,223	108,641	88,754	1,882,582	1,902,469
総与信に対する比率 (A/B)	3.94%	△0.14%	△0.45%	4.08%	4.39%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権 (正常債権除く)	69,221	968	△2,585	68,253	71,806
総与信に対する比率	3.49%	△0.15%	△0.30%	3.64%	3.79%

【 連結 】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,614	2,589	△325	20,025	22,939
危険債権	44,103	△1,030	△4,195	45,133	48,298
要管理債権	11,803	△7	△488	11,810	12,291
小計 (A)	78,521	1,552	△5,008	76,969	83,529
正常債権	1,912,702	107,089	93,762	1,805,613	1,818,940
合計 (B)	1,991,223	108,641	88,754	1,882,582	1,902,469
総与信に対する比率 (A/B)	3.94%	△0.14%	△0.45%	4.08%	4.39%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
保全額	63,039	4,064	△2,179	58,975	65,218
貸倒引当金	28,471	2,024	△3,668	26,447	32,139
担保保証等	34,567	2,040	1,488	32,527	33,079

保全率	80.28%	3.66%	2.21%	76.62%	78.07%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（20年9月末）

【 単体 】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	22,614	22,614	10,504	12,110	100.00%
危険債権	44,103	34,027	20,521	13,505	77.15%
要管理債権	11,803	6,397	3,541	2,855	54.19%
合計	78,521	63,039	34,567	28,471	80.28%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,973,758	108,985	90,634	1,864,773	1,883,124
製造業	201,509	10,258	20,037	191,251	181,472
農業	3,851	158	865	3,693	2,986
林業	899	△39	165	938	734
漁業	3,685	△6	△202	3,691	3,887
鉱業	1,291	△187	△754	1,478	2,045
建設業	78,567	△4,078	△2,368	82,645	80,935
電気・ガス・熱供給・ 水道業	27,363	△2,917	5,134	30,280	22,229
情報通信業	13,801	1,717	711	12,084	13,090
運輸業	38,454	△679	△2,164	39,133	40,618
卸売・小売業	204,230	4,354	9,426	199,876	194,804
金融・保険業	99,753	△390	△1,784	100,143	101,537
不動産業	158,007	418	2,517	157,589	155,490
各種サービス業	257,072	△7,867	△9,572	264,939	266,644
地方公共団体	289,645	3,710	7,489	285,935	282,156
その他(個人他)	595,624	104,533	61,135	491,091	534,489

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	20年9月末	20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	78,436	1,550	△4,679	76,886	83,115
製造業	10,458	△89	△611	10,547	11,069
農業	141	42	63	99	78
林業	222	△8	126	230	96
漁業	2,411	△983	△1,110	3,394	3,521
鉱業	104	△4	98	108	6
建設業	6,608	△438	△1,965	7,046	8,573
電気・ガス・熱供給・ 水道業	23	22	△5	1	28
情報通信業	175	△15	3	190	172
運輸業	3,854	128	△129	3,726	3,983
卸売・小売業	12,895	874	△1,326	12,021	14,221
金融・保険業	41	△18	△147	59	188
不動産業	12,476	431	135	12,045	12,341
各種サービス業	24,362	1,428	△359	22,934	24,721
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他(個人他)	4,659	177	549	4,482	4,110

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

（単位：億円）

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 72	49	22	— (5)	— (39)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 226	100%	破綻先債権 72
実質破綻先 154	107	46	— (22)	— (53)	100%			延滞債権 594
破綻懸念先 441	211	128	100 (135)	—	57.27%	危険債権 441	77.15%	3ヶ月以上延滞債権 5
要注意先	要管理先 175	22	153	—	24.27%	要管理債権 (債権単位) 118	54.19%	貸出条件緩和債権 112
	その他 1,394	686	707	—	1.93%			
正常先 17,675	17,675	—	—	—	0.05%	開示額合計（部分直接償却前）		（部分直接償却前）
						785	80.28%	784
合計 19,912	18,752	1,059	100 (163)	— (93)		（部分直接償却した場合）		（部分直接償却した場合）
						692		691

- (注) 1. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

（対象債権）

金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

（開示債権）

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。

（ただし、要管理債権については債権単位）

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上